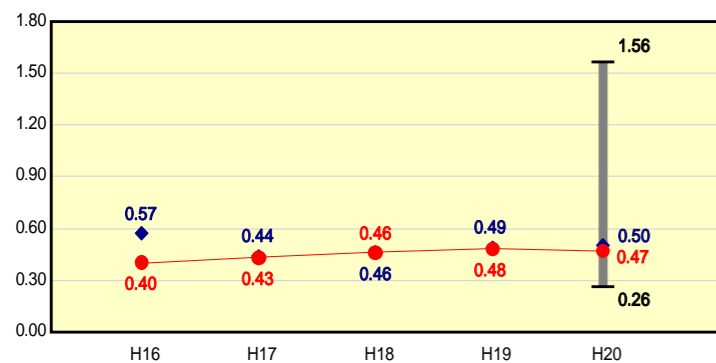


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 財政力

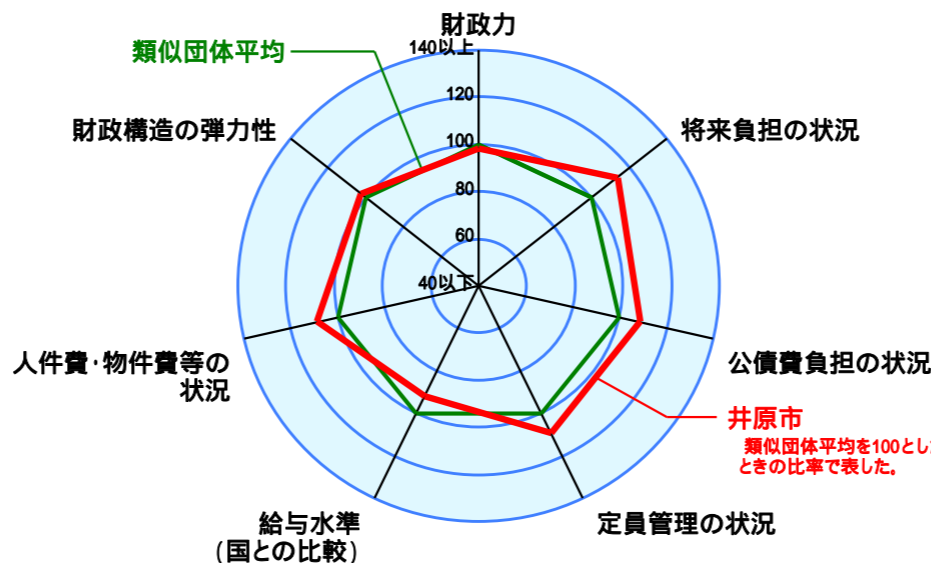
財政力指数 [0.47]



● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の  
└ 最大値及び最小値

類似団体内順位  
42/89  
全国市町村平均  
0.56  
岡山県市町村平均  
0.47

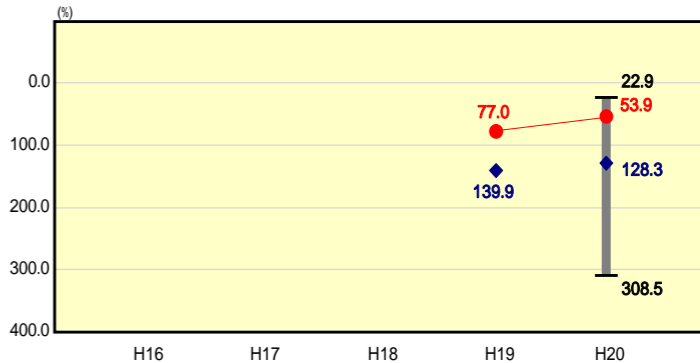
人口	45,363	人(H21.3.31現在)
面積	243.36	km <sup>2</sup>
標準財政規模	12,928,188	千円
歳入総額	19,117,471	千円
歳出総額	17,868,736	千円
実質収支	997,778	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

## 将来負担の状況

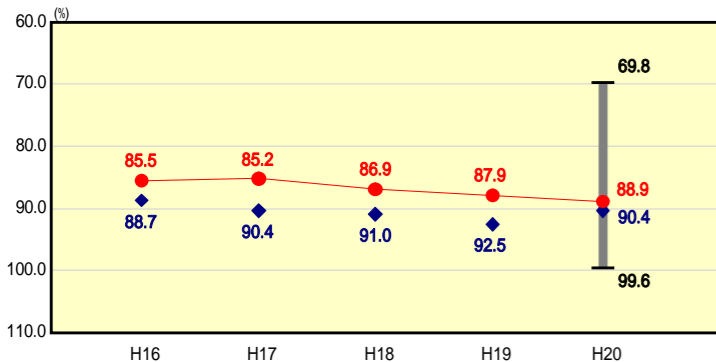
将来負担比率 [53.9%]



類似団体内順位  
5/89  
全国市町村平均  
100.9  
岡山県市町村平均  
133.1

## 財政構造の弾力性

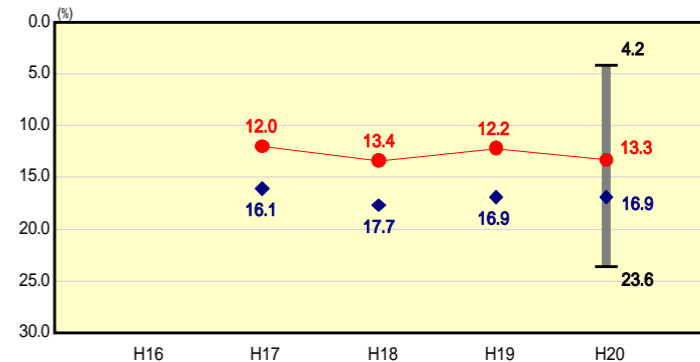
経常収支比率 [88.9%]



類似団体内順位  
25/89  
全国市町村平均  
91.8  
岡山県市町村平均  
92.2

## 公債費負担の状況

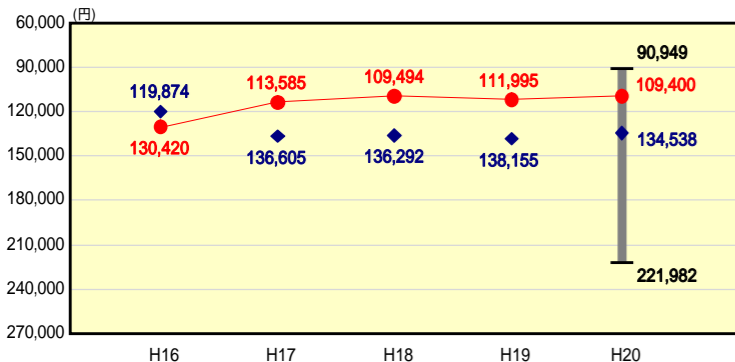
実質公債費比率 [13.3%]



類似団体内順位  
24/89  
全国市町村平均  
11.8  
岡山県市町村平均  
16.4

## 人件費・物件費等の状況

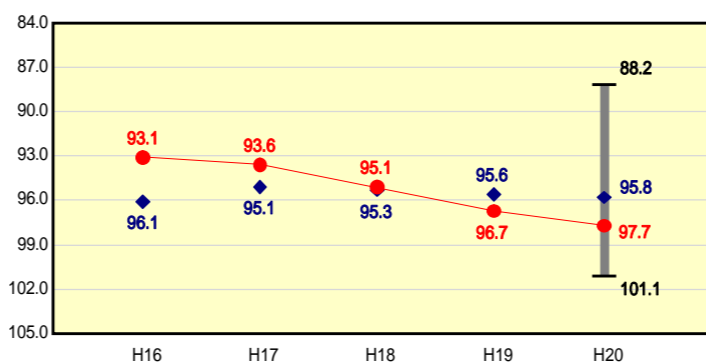
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [109,400円]



類似団体内順位  
14/89  
全国市町村平均  
114,142  
岡山県市町村平均  
115,018

## 給与水準 (国との比較)

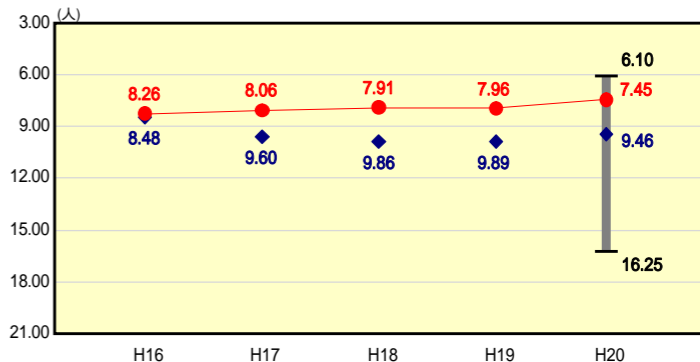
ラスパイレス指数 [97.7]



類似団体内順位  
69/89  
全国市平均  
98.4  
全国町村平均  
94.6

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.45人]



類似団体内順位  
10/89  
全国市町村平均  
7.46  
岡山県市町村平均  
8.02

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

#### 【財政力指数】

人口の減少(前年度比0.5%減)や全国平均を上回る高齢化率(H21.3月末現在30.4%)に加え、長引く景気低迷により法人税等の増収が期待できない状況であり、類似団体・全国平均ともに下回っている。財政基盤は弱く、地方交付税などの依存財源に頼るところが大きい財政状況であるため、今後も投資的経費の抑制等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、市税の収納率向上(集中改革プラン目標値:現年分収納率98.5%)を図り、歳入確保に努める。

#### 【経常収支比率】

類似団体・全国平均ともに下回っているものの、前年度比較1.0%悪化している。市税等の経常一般財源は伸び悩む一方、公債費等の義務的経費や扶助費等の福祉関係経費の増加が見込まれるため、今後も「集中改革プラン」に則した行財政改革への取り組みを強力に推進し、人件費の抑制・各種団体への補助金及び経常経費の徹底した見直しを行い、より一層の節減を図るとともに、市税の収納率向上を図るなど自主財源を確保し、適正な水準維持に努める。

#### 【人口一人当たり人件費・物件費等決算額】

類似団体・全国平均ともに下回っているものの、一部事務組合の人件費・物件費に充てる負担金や公営企業会計の人件費・物件費に充てる繰出金を反映した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。これらの負担金・繰出金を含め、今後も人件費の抑制及び旅費・需用費で行っている枠配分等による物件費の圧縮を図り、適正な水準維持に努める。

#### 【将来負担比率】

類似団体・全国平均ともに下回っている。主な要因としては、従来からの起債抑制策・交付税算入率の高い有利な起債借入の推進、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増額・財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も徹底した起債の抑制・選定を重点的にを行い、公債費等の義務的経費を節減し、後世への負担を少しでも軽減するよう、行財政改革を進め、財政の健全化を図る。

#### 【実質公債費比率】

従来からの起債抑制策により類似団体平均を下回っているものの、前年度比較1.0%悪化している。合併特例債の元金償還開始等による公債費の増加や下水道・簡易水道・病院事業会計への公債費財源繰出金の増加による数値の上昇が予想されるため、起債の抑制・選定を重点的にを行い、適正な水準維持に努める。

#### 【人口1,000人当たり職員数】

類似団体・全国平均ともに下回っているものの、住民サービスを低下させることなく、今後も「集中改革プラン」に則した適切な人員配置・適正な定員管理に努める。

#### 【ラスパイレス指数】

職員給与については、全国平均を下回っているものの、類似団体平均を上回っている。今後も国や他の地方公共団体との比較・検討を行い、財政状況や地域の実情等にも配慮しながら適正化に努めるとともに、職員の士気を高め、資質向上を図るためにも、現行の年功的要素が強い昇任・昇給制度から能力・成績に応じた制度への転換を図る。